

1. 推進事業

事業費（要望額）		285,312,839円（うち交付金132,087,000円）		都県名	福島県		
				事業実施年度	平成28年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
<p>東日本大震災及びそれに伴う津波により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が出た。                  また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地においては最大28,957Bq/kg（Cs134+137）の土壤汚染が確認され、営農再開が困難だけでなく、農産物の販売に多大な支障が生じている。畜産分野においては、牧草の生産が減少しているうえ、通常の方法での除染が困難な状況にある。</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
畜産分野においては、安全・安心な自給飼料を生産するために必要な農業用機械の導入を支援する。							
都県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況			成果目標の具体的な実績	備考	
		計画時	実施後	目標			達成率
自給飼料生産・調製再編支援	自給飼料作物の生産面積を拡大するとともに、自給飼料の増産を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、安全な飼料を栽培するための農地が減少したうえ、牧草の給与制限が行われている。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大した。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大する。	84.2%	達成（100%以上） 概ね達成（90%以上、100%未満） 未達（90%未満）	7 地区 3 地区 9 地区 計 19地区
事業実施地区数							
総合所見							
19地区	<p>県全体の成果目標の達成状況は、各地区（事業）の平均達成率が90%未満であるため「未達」と評価する。                  各地区の達成状況は、19地区中「達成」「概ね達成」が10地区であった。                  「未達」地区については、事業実施主体の構成員の高齢化や、米価上昇に伴う主食用米作付けへの転換拡大、農地の利用調整の難航等により目標を達成できなかった。                  今後は、新たな米政策に基づく地域の農地利用調整を進め、WCS用稲や飼料用トウモロコシ等の作付面積拡大を推進する。併せて、飼料生産の利活用やほ場集積支援、クラスター協議会を通じた需要の掘り起こし、高品質化に向けた収穫調製技術指導等を行い、目標達成を目指す。                  また「達成」「概ね達成」地区については、自給飼料生産の維持・拡大に向け、県奨励品種の導入や収穫調製技術等の助言指導を継続し、生産コストの低減及び収益性の向上が図られるよう支援を継続する。</p>						

(注) 1 別紙様式 1 号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	玉井自給飼料生産組合	平成22年度 永年生牧草 22.4ha	令和元年度 永年生牧草 35.1ha	ラッピングマシン 1台 ロータリテッダ 1台 積込機 1台	令和元年度 永年生牧草 35ha	ラッピングマシン 1台 ロータリテッダ 1台 積込機 1台	7,946,640	3,679,000	2,391,000	0	1,876,640	100.3%	作付面積は35.1haとなり、目標が達成された。今後も自給飼料生産面積の拡大について推進する。	作付面積は35.1haとなり、目標が達成された。今後も作付面積の維持、拡大のため、引き続き安定的な自給飼料生産を推進し、営農活動の回復を支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	浮金うまかロール生産組合	牧草18ha	牧草19ha	ロールベラー 1台	牧草22ha	ロールベラー 1台	3,002,400	1,390,000	903,000	0	709,400	86.4%	牧草の生産面積は当初計画時より増加したものの、ほ場の分散化と高齢化による人手不足により目標数値に及ばなかった。中心的な耕作者(担い手)の確保に努めるとともに、基盤整備により区画が再編されるため、効率的な耕作により生産面積の増を図る。	生産面積は19haとなり、目標が達成されなかった。県としても、目標達成率が100%となるよう基盤整備事業終了までの面積確保に向けて条件のよいほ場の情報収集・提供や、地域の若手後継者への組織加入誘導を行いながら、営農活動の回復を支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	(株)水野農場	飼料用トウモロコシ 0ha	令和元年度 18ha	・汎用型飼料収穫機 1台 ・ラッピングマシン 1台 ・積込機 1台	令和元年度 飼料用トウモロコシ 16ha	・汎用型飼料収穫機 1台 ・ラッピングマシン 1台 ・積込機 1台	30,402,000	14,075,000	9,148,000	0	7,179,000	112.5%	飼料用トウモロコシの作付面積18haと、目標数値を超えて達成することができた。	飼料生産面積は18haとなり、目標が達成された。今後も作付面積の維持・拡大のため、引き続き牧草・飼料作物モニタリング検査での安全確認や新規品種導入による作期分散の提案を行い、営農活動の回復を支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	農事組合法人鶴生ライズグロウイング	WCS用稲 24ha 飼料用トウモロコシ 0ha	WCS用稲 78ha 飼料用トウモロコシ 36ha	ラッピングマシン 1台 マニユアスプレッダ 1台 稲WCS用直播機 2台 ブロードキャスター 1台 ロータリーハロー 1台 ロータリー 1台 スタプルカルチ 1台	WCS用稲 100ha 飼料用トウモロコシ 40ha	ラッピングマシン 1台 マニユアスプレッダ 1台 稲WCS用直播機 2台 ブロードキャスター 1台 ロータリーハロー 1台 ロータリー 1台 スタプルカルチ 1台	14,403,960	6,668,000	4,334,000	0	3,401,960	81.4%	作付面積はWCS用稲が78ha、デントコーンが36haとなり目標を達成できなかった。WCS用稲やデントコーンを作付する圃場を集積することができなかったことが要因であり、今後は作付する圃場をより集積して、WCS用稲とデントコーンの作付面積の拡大を図り目標達成に向け取り組む。	作付面積はWCS用稲が78ha、デントコーンが36haとなり目標を達成できなかった。圃場集積の推進により当初計画時から全体の作付面積は拡大したものの、農地を保有する小規模農業者との協議が難航し、目標とする面積の確保までに至らなかったことが要因と考えられる。目標達成に向け、今後は農業委員会や村を通じ、人農地プランをはじめとする枠組みの中で引き続き農業者との協議を重ね、圃場集積への理解を得られるよう支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	佐藤牧場株式会社	WCS用稲 0ha 飼料用トウモロコシ 0ha ライ麦 0ha 牧草 5ha	WCS用稲 12ha 飼料用トウモロコシ 12ha ライ麦 3ha 牧草 0.5ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 2台 積込機 1台 飼料運搬機 1台 稲WCS用直播機 1台 ブラウ 1台 とうもろこし播種機 1台	WCS用稲 11ha 飼料用トウモロコシ 7ha ライ麦 2ha 牧草 10ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 2台 積込機 1台 飼料運搬機 1台 稲WCS用直播機 1台 ブラウ 1台 とうもろこし播種機 1台	36,644,400	16,965,000	11,027,000	0	8,652,400	91.7%	作付面積は27.5haとなり、目標は概ね達成された。県としても、目標達成率が100%となるよう、近隣畜産農家の需要が大きく、また省力的に大面積を担いやすい飼料用トウモロコシを中心に作付面積を拡大するため、村及び事業実施主体へ作付け方法の指導や助言を行いながら、営農活動の回復を支援する。	生産量は27.5haとなり、目標は概ね達成された。県としても、目標達成率が100%となるよう、近隣畜産農家の需要が大きく、また省力的に大面積を担いやすい飼料用トウモロコシを中心に作付面積を拡大するため、村及び事業実施主体へ作付け方法の指導や助言を行いながら、営農活動の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料 生産・調 製再編支 援	西郷開 拓酪農 組合	牧草 44.9ha ソルゴー 0ha	牧草 62.6ha ソルゴー 0ha	コンビネーショ ンベラー 1台 積込機 1台 モアコンディ ショナー 1台 牧草用不耕起播 種機 1台	牧草 79.2ha ソルゴー 2ha	コンビネーションベ ラー 1台 積込機 1台 モアコンディショナー 1台 牧草用不耕起播種機 1台	24,727,680	11,448,000	7,441,000	0	5,838,680	77.1%	作付面積は牧草が62.6ha、ソル ゴーが0haとなり目標を達成できな かった。圃場集積の推進により当初計画時から全 体の作付面積は拡大したものの、農地を保 有する小規模農業者との協議が難航し、目 標とする面積の確保までに至らなかったこ とが要因であり、今後は作付する 圃場をより集積して、牧草とソル ゴーの作付面積の拡大を図り目標達 成に向け取り組む。	作付面積は牧草が62.6ha、ソルゴーが0ha となり目標を達成できなかった。 圃場集積の推進により当初計画時から全 体の作付面積は拡大したものの、農地を保 有する小規模農業者との協議が難航し、目 標とする面積の確保までに至らなかったこ とが要因と考えられる。 目標達成に向け、今後は農業委員会や村 を通じ、人農地プランをはじめとする枠組 みの中で引き続き農業者との協議を重ね、 圃場集積への理解を得られるよう支援す る。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	東西し らかわ 農業協 同組合	(平成22年 度) WCS用稲 3.2ha	(令和元年度) WCS用稲 9.5ha	稲WCS専用収 穫機 1台 ラッピングマシ ン 1台 積込機 1台	(令和元年 度) WCS用稲 16ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1 台 積込機 1台	21,006,000	9,725,000	6,321,000	3,404,000	1,556,000	59.4%	作付面積は9.5haであり、目標が達 成されなかった。要因として、販売 ルートの確保も困難であり、新規参 入が難しいため、この点について改 善する必要がある。 今後は耕畜連携を推進し、販売 ルートの確保に努める。	収穫作業面積は9.5haであり、目標は達成 されなかった。 畜産農家の減少に伴い稲WCS需要が減少し たこと、既存利用者での利用量の増加や新 規利用者の確保など販路拡大が難しかった ために生産拡大が進まなかったことが要因 と考えられる。 目標達成に向けては、稲WCS供給先の確保 と並行して、耕種農家と連携し栽培管理の 適正化、稲WCSの品質向上や生産量の安定化 を図ることにより稲WCSを魅力あるものにす る必要がある。 今後は、高品質な稲WCSの生産に向けた耕 種農家への栽培管理指導と既存利用者への 適正給与指導を行い、併せて新規利用者の 獲得を目指し畜産クラスター協議会等を活 用した稲WCS利用に係るマッチングができる よう、事業実施主体及び町に対して指導・ 助言し支援する。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	戸草自 給飼料 組合	(平成22年 度) トウモロコシ 2.4ha	(令和元年度) トウモロコシ ソルゴー 牧草 14.9ha	ボトムブラウ 1台 ジェットシー ダー 1台 パワーハロー 1台 ファテライザー スプレッター 1台	(令和元年度) トウモロコシ ソルゴー 牧草 14.8ha	ボトムブラウ 1台 ジェットシーダー 1 台 パワーハロー 1台 ファテライザー スプレッター 1台	6,787,800	3,142,000	2,042,000	0	1,603,800	100.7%	計画どおりの取り組みが達成でき た。引き続き今後も飼料生産に取り組 む。	作付面積は14.9haとなり、目標が達成さ れた。今後も作付面積の維持、拡大のた め、引き続き村へ指導し、営農活動の回復 を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時被災前22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	あいづ自給飼料生産組合	稲WCS 9.7ha トウモロコシ 0.8ha ライ麦 0.2ha	稲WCS 7.9ha トウモロコシ 5.7ha ライ麦 0ha	マニュアルスプレッダ 1台 GPSナビキャスター 1台	稲WCS 18.7ha トウモロコシ 3.2ha ライ麦 2.0ha	マニュアルスプレッダ 1台 GPSナビキャスター 1台	5,173,200	2,395,000	1,556,000	0	1,222,200	56.9%	<p>飼料作物の作付面積について、計画時より増加したものの、生産組合構成員の高齢化や米価の上昇に伴い、経験を活かしやすく比較的容易に高品質・高収益を挙げられる主食用水稻の作付けを優先したこと等により、目標に対し未達の結果となった。</p> <p>新型コロナウイルス等の影響により、県家畜市場における平均取引価格が低下基調にあり取り巻く環境は厳しい。そのため、一層の飼料価格低減や、海外からの輸入飼料に影響を受けない持続的畜産経営を営むことを目標に、自給飼料面積を拡大していく。</p>	<p>飼料作物の作付面積は13.6haとなり、目標は達成されなかった。</p> <p>要因としては、高齢化による廃業や、米価上昇に伴う主食用米作付けへの転換増加等が考えられる。なお、実施主体は作付する品目について組合構成員の判断に委任しており、事業としてWCS用稲の作付を担保する契約等は結んでいなかった。</p> <p>今後は自給飼料生産・給与のメリットについて周知する等の指導助言を行い、自給飼料作付面積拡大につなげるとともに、収穫調製方法の指導を行い、品質向上に向けた支援を行う。</p> <p>さらに、作付計画作成前に、市及び事業主体と協議する場を設け、目標数値を明確化し、WCS用稲の面積拡大を進める。</p> <p>これらの対策を通じた良質自給飼料の安定供給により、持続的畜産経営基盤を形成することで、担い手育成・後継者確保を図る。</p> <p>また、市と連携して、水田活用の直接支払交付金を活用し、自給飼料面積拡大の目標達成に向けて支援する。</p>
自給飼料生産・調製再編支援	会津坂下農地利用協議会	WCS用稲 0ha	WCS用稲 34ha	稲WCS専用収穫機 2台 ラッピングマシン 2台 積込機 2台	WCS用稲 48ha	稲WCS専用収穫機 2台 ラッピングマシン 2台 積込機 2台	36,986,760	17,123,000	11,130,000	0	8,733,760	70.8%	<p>目標年度(令和元年度)における面積では未達成となった。平成29年度においては作付面積が約52haとなった実績があったが、生産工程における雑草対策の必要性や除草対策コストの増加、更には刈取委託料金の高騰等の要因から年々減少傾向となった。</p> <p>今後も、所得確保と除草対策等生産コストの縮減が課題であることから、水管理+除草対策の徹底による高品質化と、秋そばを組合せた二毛作等により収入確保を促進し、作付面積の拡大に取り組む。</p>	<p>事業実施主体では、平成29年度に約52haと、当初設定した目標面積を達成した。</p> <p>しかし、想定外の稲WCSの品質低下が生じ、その対策経費及び対応による収益低下が生じたこと、及び農家の離農等により、WCS用稲の栽培面積が減少した。結果、令和元年度時点での作付面積目標を達成できなかった。</p> <p>今後、目標達成に向け、事業実施主体及び会津坂下町と連携し、技術面及び行政面からの支援を図る。</p> <p>具体的には、適切な除草対策の指導による除草剤使用量の削減や二毛作体系の推進といった技術面の指導を通じ、WCS用稲生産の収益力を強化する。行政面からは、町における水田活用の直接支払交付金の増額、及び耕種農家における活用を誘導する。併せて、町及び農地中間管理機構と連携し、離農農家の農地を中心的担い手へ集積する取組を継続して推進する。</p>

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料 生産・調 製再編支 援	農事組 合法人 福島未 来農業 生産組 合	平成22年度 23ha WCS用稲 23ha 飼料用トウモ ロコシ 0ha	令和元年度 45.6ha WCS用稲 42.1ha 飼料用トウモロコ シ 3.5ha	汎用型飼料収 穫機 1台 ラッピングマ シン 1台	令和元年度 50ha WCS用稲 42ha 飼料用トウモ ロコシ 8ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	23,181,599	10,732,000	6,976,000	0	5,473,599	91.2%	<p>目標は概ね達成することができ た。 地域の主力が水稻であるため、WCS 用稲は目標どおり面積が拡大した が、飼料用トウモロコシは獣害対策 の面で敬遠されやすい作物であるこ となどから、なかなか取組が浸透し なかった。今後、畑地を中心に農地 を集約していき、飼料用トウモロコ シの作付面積拡大に取り組んでい く。 また、稲WCSを栽培する耕種農家の 技術と、生産調整する我々コントラ クターの技術が、少しずつではある が向上してきており、安定した飼料 生産が可能となってきた。 しかし、機械老朽化による修繕費 が増えてきており、今後は機械の更 新等が課題である。</p>	<p>作付面積は45.6haとなり、目標は概ね達 成された。 県としては、飼料用トウモロコシ畑の作 付目標面積達成に向け、電気柵設置・管理 徹底によるイノシシの獣害対策を推進す る。併せて、高品質粗飼料調製に向けた指 導及び助言を行い、作付面積の維持・拡大 を誘導することで、営農活動の回復を支援 する。</p>
自給飼料 生産・調 製再編支 援	株式会 社フェ リスラ テ	平成22年度 牧草 0ha	令和元年度 牧草67.7ha	ラッピングマ シン(ペール縦 起こし装置付) 1台 ジャイロレー キ 1台 ディスクモア 1台 マニュアルス プレッド 1台 ロールベ ラー 1台 バキューム カー 1台	令和元年度 牧草 55ha	ラッピングマシン (ペール縦起こし装 置付) 1台 ジャイロレーキ 1 台 ディスクモア 1台 マニュアルスプレッド 1台 ロールベラー 1 台 バキュームカー 1 台	20,012,400	9,265,000	6,022,000	0	4,725,400	123.1%	<p>農地の利用集積が進み、作付面積 は目標を達成した。 しかし、作付け以前がかなりの荒廃 地だったために、堆肥散布等により 土壌改良に努めたが、なかなか収量 の成果が出なかった。また圃場には 大きな石礫が多く、作業機の破損の 原因となるなど、作業に大変な労力 を要した。 今後も長期的な視点で地力の向上 と圃場の整備を行い、自給飼料増産 に取り組んでいきたい。</p>	<p>作付面積は67.7haとなり、目標が達成さ れた。 今後も作付面積の維持、拡大のため、引 き続き安定的な自給飼料生産を推進し、営 農活動の回復を支援する。</p>
自給飼料 生産・調 製再編支 援	岳北飼 料生産 組合	牧草 36ha	牧草 46ha	ロールベラー 1台 ツインレーキ 1台 マニュアルス プレッド 1台	牧草 46ha	ロールベラー 1台 ツインレーキ 1台 マニュアルスプレッド 1台	11,232,000	5,200,000	3,380,000	0	2,652,000	100.0%	<p>目標を達成できた。今後も整備し た機械の適正な管理をするともに草 地利用の集積を図り、自給飼料増産 を行う。</p>	<p>作付面積は46haとなり、目標が達成され た。 今後も作付面積の維持、拡大のため、引 き続き安定的な自給飼料生産を推進し、営 農活動の回復を支援する。</p>

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料 生産・調 製再編支 援	株式会 社JALし らかわア グリ	WCS用稲面積 25ha	WCS用稲面積 19.1ha	稲WCS専用収穫 機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台 飼料運搬機 1台	WCS用稲面積 35ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台 飼料運搬機 1台	23,500,800	10,880,000	7,072,000	0	5,548,800	54.6%	導入時から畜産農家の減少、栽培農家の自家作業等により面積は減少し達成に至っていない。今後は、JA夢みなみ管内の作業依頼についても検討し、計画達成に努めたい。	収穫作業面積は19.1haであり、目標は達成されなかった。 畜産農家減少と各農家における自給飼料生産の拡大に伴う稲WCS需要の減少、耕種農家側での米価格の変化に伴う新規需要米作付けから主食用米作付けへの移行による作付面積の減少等が要因と考えられる。なお、事業実施主体は作付する品目について耕種農家の判断に委任しており、事業としてWCS用稲の作付を担保する契約等は結んでいなかった。 目標達成に向けては、畜産農家に対する飼料生産部門の分業化(外部委託)メリット(飼料生産の省力化による家畜飼養管理労力の確保等)の周知により委託面積の増加を図ること、また、稲WCSの品質向上にむけた栽培管理指導や畜産農家への適正給与指導により地域内の需要掘り起こしを行いつつ需給のマッチングを図ることが必要であり、市・事業実施主体と緊密に連携を図り実現していく。 今後は、市及び事業実施主体に対して一層の耕畜連携推進について指導・助言し、目標達成に向け支援する。
自給飼料 生産・調 製再編支 援	山下・ 中島農 業生産 組合	WCS用稲 8ha	WCS用稲 29ha	ラッピングマシ ン 1台	WCS用稲 35ha	ラッピングマシン 1 台	3,326,400	1,540,000	1,001,000	0	785,400	82.9%	作付面積は29haとなり、目標が達成されなかった。 昨今の米価上昇に伴い、高収益が見込まれる主食用米を中心に作付けしたことが要因と考えられる。事業実施主体は作付する品目を組合員の判断に委任しており、事業としてWCS用稲の作付を担保する契約等を農業者と結んでいなかった。 現在、主食用米の在庫がだぶつき気味であり、米価の下落が懸念される。今後は、事業実施主体の経営状況も鑑みつつ、飼料用米やWCS用稲生産の必要性について指導を強化するとともに、村・事業実施主体と緊密に連携を図り実現していく。 さらに、畜産クラスター協議会や耕畜連携推進協議会等を通じた、WCS用稲の需要の掘り起こしを徹底することにより、作付の比率を増やし、面積を拡大するよう、村や事業実施主体へ指導・助言し、目標達成に向け支援する。	作付面積は29haとなり、目標が達成されなかった。 昨今の米価上昇に伴い、高収益が見込まれる主食用米を中心に作付けしたことが要因と考えられる。事業実施主体は作付する品目を組合員の判断に委任しており、事業としてWCS用稲の作付を担保する契約等を農業者と結んでいなかった。 現在、主食用米の在庫がだぶつき気味であり、米価の下落が懸念される。今後は、事業実施主体の経営状況も鑑みつつ、飼料用米やWCS用稲生産の必要性について指導を強化するとともに、村・事業実施主体と緊密に連携を図り実現していく。 さらに、畜産クラスター協議会や耕畜連携推進協議会等を通じた、WCS用稲の需要の掘り起こしを徹底することにより、作付の比率を増やし、面積を拡大するよう、村や事業実施主体へ指導・助言し、目標達成に向け支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	喜多方西部自給飼料生産組合	WCS用稲 1.3ha 牧草 8.3ha	WCS用稲 5.4ha 牧草 8.3ha	ローラー 1台 ラッピングマシーン 1台 積込機(ローラー クラブ) 1台	WCS用稲 15.0ha 牧草 13.0ha	ローラー 1台 ラッピングマシーン 1台 積込機(ローラー クラブ) 1台	4,881,600	2,260,000	1,469,000	0	1,152,600	48.9%	自給飼料生産面積は拡大したが、目標達成までには至らなかった。WCS用稲に関して、組合員の耕作地が離れているため、団地化率が低く、機械導入後の作業効率が悪い。ため、転作や借地利用により、団地化率及び機械導入後の作業効率の向上を図る。	作付面積は13.7haとなり、目標が達成されなかった。 集落内での計画的な土地利用がなされなかったことにより、WCS用稲の団地化が進まなかったものと考えられる。さらに、事業実施主体は作付する品目について農業者の判断に委任しており、事業としてWCS用稲の作付を担保する契約等を農業者と結んでいなかったため、国の新たな米政策による主食用米生産への回帰が進行し、WCS用稲の作付面積が減少した。 現在、主食用米の在庫がだぶつき気味であることから、今後、飼料用米やWCS用稲生産の必要性、本事業の目標と実績への認識を改めて組合員へ周知する。併せて集落内での協議を進め、団地化による生産拡大を推進していくとともに、これまでに団地化した各区画の面積拡大も図る。併せて適期刈取及び品質向上についても指導、助言を行う。 また、市と連携して、水田活用の直接支払交付金を活用し、WCS用稲の作付を誘導する。 さらに、新たな耕種農家の開拓を行い、WCS用稲の面積拡大を図る。 これらの方策を通じ、自給飼料面積拡大の目標に向けて支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	猪苗代町牧草乾草生産組合	現状値(平成 22年度) 採草放牧地面積 60ha 牧草の収量 3t/10a	実績値(令和元 年度) 採草放牧地面積 60ha 牧草の収量 4.44t/10a	不耕起汎用播種機 1台 テッダー 1台	目標値(令和 元年度) 採草放牧地面積 60ha 牧草の収量 4t/10a	不耕起汎用播種機 1台 テッダー 1台	5,184,000	2,400,000	1,560,000	0	1,224,000	105.5% (内訳: 採草放牧 地面積 100% 牧草の収 量 111%)	採草放牧地面積は60ha、自給飼料生産量は4.44t/10aとなり、目標が達成された。 今後も自給飼料生産量の維持・拡大に取り組み、営農活動の回復を図る。	採草放牧地面積は60ha、自給飼料生産量は4.44t/10aとなり、目標が達成された。 今後も自給飼料生産量の維持拡大のため、引き続き牧草地管理について助言し、営農活動の回復を支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	南沢飼料生産組合	牧草 8ha	牧草 14.7ha	ディスクモア 1台	牧草 15ha	ディスクモア 1台	1,200,000	555,000	361,000	0	284,000	98.0%	飼料生産調整機械の導入により、震災前以上に生産面積が拡大し、目標が概ね達成された。今後も生産面積の拡大のために、引き続き営農活動を行う。	牧草生産面積は14.7haとなり、目標は概ね達成された。生産面積拡大に向けて、新たな牧草品種の提案や、牧草地更新方法に関する助言等により、営農活動の回復を支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	天栄肉牛生産組合	稲わら 25ha	稲わら 45ha	積込機 1台 ロータリー レーキ 1台	稲わら 42ha	積込機 1台 ロータリーレーキ 1台	5,713,200	2,645,000	1,719,000	0	1,349,200	107.1%	飼料生産調整機械の導入により、震災前以上に生産面積が拡大し、目標が達成された。県としても稲わら需用者とのマッチングを支援し、耕畜連携の取組が継続するよう支援する。	稲わら収集面積は45haとなり、目標は達成された。県としても稲わら需用者とのマッチングを支援し、耕畜連携の取組が継続するよう支援する。
-	-			-		-	285,312,839	132,087,000	85,853,000	3,404,000	63,968,839	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都県による点検評価結果(所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導の方策を記載する。